



【第 57 回】 2013 年 8 月 28 日 森信茂樹 [中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員]

消費増税・有識者ヒアリングは 本末転倒の政治パフォーマンス

消費税率引き上げの有識者ヒアリングは、ほとんど意味のない政治パフォーマンスだ。本来行うべきは、総理が国民に消費税率引き上げの説明を丁寧に言うこと。怖いのは、引き上げを容認してもらった恩義を感じる財務省が、その後の安易なばらまき財政政策を容認せざるを得なくなることだ。

4 日間にわたって、消費税率の引き上げに関する有識者ヒアリングなるものが行われている。マスメディアの取り上げ方も力が入ったもので、あらためて消費税問題の大きさ、国民への影響が浮き彫りになった。

政治家は、なかなか増税が決められない。「国民に苦い薬を飲ませる」ということがよほど嫌いなようだ。

かつて橋本龍太郎総理が、法律で 97 年 4 月からの開始が決まっている消費税率の 5% への引き上げを、半年前に閣議決定する際も、ぎりぎりまで判断を引き延ばしたことがある。当時決断のきっかけになったのは、リヨンサミット・日米首脳会談という外交日程であった。

安倍総理の場合は、10 月上旬に開催予定の APEC が決断のタイミングになるようだ。日本国民にとって最も重要な判断を、外交日程で決めざるを得ないということは、さびしい限りだが、これが日本の政治家の常、現実なのだろう。

政治ショーのもう一つの狙い

しかし今回の政治ショーは、もう一つの狙いがある。それは、「消費税率の引き上げのような重要案件を決めるのは、財務省ではなく、官邸、総理自身だ」ということを国民、財務省に示したいということではないか。

おそらく消費税率引き上げのタイミングに関して財務省は、これまで日程で勝負してきたと思われる。

それは、中期財政計画の策定と2014年度予算編成の大枠となる概算要求基準の決定である。どちらも、消費税率の引き上げが決まっていなければ対応できない問題である。タイミングとしてはぎりぎり9月初旬で、4月～6月のGDP 2次速報値の公表直後(9月9日)あたりを目指していたはずだ。

しかし、そのようないわば手続き論から包囲してくる財務省的なやり方は受け付けたくない、というのが現政権の本音ではなかったろうか。本来消費税引き上げが決定されていなければ、歳入(収入)の見通しが立たず意味のない財政目標も概算要求基準も、引き上げとは切り離すという、通常では考えられないような荒業を行ったのである。

■ 荒業がもたらすリスク

最も大きな問題は、このような、財務省から主導権を奪うことが、今後の財政運営に大きな影響を及ぼす可能性があるということである。

なぜか。それは、安倍総理の消費税率引き上げの決定が、財務省に大きな「貸し」を作ることになるからだ。安倍総理の来年4月からの引き上げ決定は、財務省に大きな安堵をもたらし、感謝の念を芽生えさせ、財務省から財政政策の主導権を奪うことにつながりかねない。

こうなると、心配なことは、消費税率引き上げ後の財政大盤振る舞いである。国土強靱化に名を借りた公共事業の本格的な復活、TPPに名を借りた農業ばらまきなど安易な経済対策のオンパレードが続く。

結局、何のための消費税率の引き上げなのか、社会保障の充実と財政再建への第1歩という目的が分からなくなってしまう。「貸し」のつけは国民が払うことになるのだ。

本当に必要なのは、有識者から意見を求めることではなく、安倍総理が消費税率が必要と考えるのであれば、なぜ来年4月から引き上げざるをえないかを、国民に対して堂々と説明することではないか。

それこそが国民の将来への懸念を払拭し、消費税率引き上げに伴う経済的な悪影響を少なくする最大・最良の手段だ。

今行われている有識者ヒアリングなるものは、本末転倒の国民向けパフォーマンスに過ぎない。